

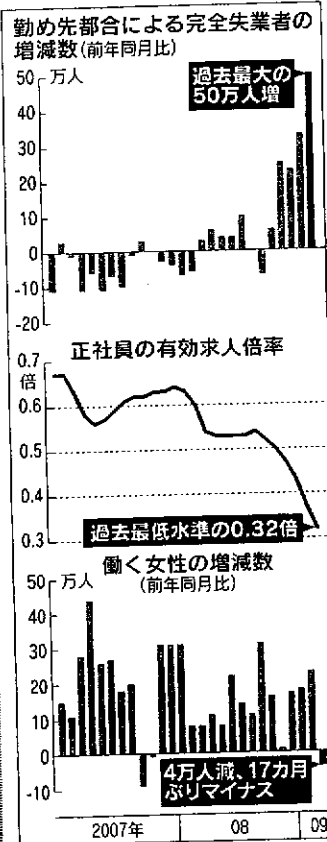
勤め先都合離職 56万人→106万人

女性の雇用者数 0.4%増→0.2%減

雇用遠い春

雇用の「非常事態」が続いている。三月の完全失業率は五%の大幅に迫る四・八%（前月比〇・四%上昇）。二〇〇八年度平均でも前年度比〇・三%上昇の四・一%と、六年ぶりに悪化した。リストラの波は非正規社員から正社員へ。女性が働く環境も厳しくなってきた。政府は手厚い雇用対策を打ち出したが効果はなお未知数で、家計にも逆風が吹く。

3月失業率4.8%



総務省が一日に発表した労働力調査は、雇用情勢の悪さを示す指標が目白押しとなった。そのひとつが「勤め先都合」による失業者数。三月は百六万人と前年同月に比べ五十万人増とほぼ倍。増加幅は〇三年の調査開始以来、過去最大だ。勤め先都合は倒産や解雇が原因で、一部の早期退職募集なども含まれる。多くはすぐ転職できるとは限らず失業給付を受けるケースが多い。三月に失業給付を受けた人は七十九万三千人と昨年は三月より六割も増えた。雇用の現場では削減の動きが派遣など非正規社員から正社員に広がっている。NECトーンでは社員四百八十二人が早期退職募集で二月末で退職、四月末にも五百二人が退職した。パイオニアは子会社上場の閉鎖によ

り二月末に五百三十三人が退職したのに続き、三月末にも別の工場で二百四十人が職場を去った。この三月だけで正社員の離職者は二万人を超す。正社員に限った有効求人倍率は〇・三二倍。前年同月を〇・二八倍下回る過去最低水準だ。十人がハローワークに行っても三人しか勤め口が見つかからない計算になる。政府はハローワークの

職員増などバックアップ体制を整えつつある。ただ、仕事の受け皿が回復しないと職探しもままならない。求職中に職業訓練を義務づける代わりに生活費を支給する新たな制度もスタートするが、〇九年度補正予算案が成立するまでは支援の効果もみえてこない。

もう一つの特徴が堅調だった女性の雇用が失われている点。家計を補おうと専業主婦がパートに就いたり、結婚後も働き続ける女性が増えたりする傾向が強まっているが、この三月は女性の雇用者数が前年同月比〇・二%減（昨年三月は〇・四%増）。十七カ月ぶりのマイナスに転落した。多くの女性パート社員を店舗で活用するスーパー

業界。昨秋以降は大手スーパーを中心に不採算店の閉鎖が本格化、女性の雇用にも影響を及ぼしている。深刻な販売不振に苦しむ百貨店ではパートの採用を抑え正社員が幅広く仕事をカバーする態勢へとシフトし、女性の雇用の縮小につながっている可能性がある。政府は〇九年度補正予算案で追加雇用対策に二兆五千億円を投じる。非正規社員らの雇用を維持する企業への助成金の導

専門家の見方

対策効果出るが来年6%超えも

山田久・日本総合研究所主席研究員 非正規労働者の年度末の大量解雇に加え、企業のリストラを背景にした正社員の希望退職が増え失業率の数字がはね上がった。生産

に持ち直しの兆しが出てきたことや追加経済対策に盛り込まれた雇用対策で、悪化のスピードは緩やかになるだろう。とはいえ景気回復の展望が見えないれば企業は雇用を増やさない。遠からず日本の失業率が過去最高の五・五%を超え、来年ごろに六%を超える可能性も否定はできない。

職員増などバックアップ体制を整えつつある。ただ、仕事の受け皿が回復しないと職探しもままならない。求職中に職業訓練を義務づける代わりに生活費を支給する新たな制度もスタートするが、〇九年度補正予算案が成立するまでは支援の効果もみえてこない。

もう一つの特徴が堅調だった女性の雇用が失われている点。家計を補おうと専業主婦がパートに就いたり、結婚後も働き続ける女性が増えたりする傾向が強まっているが、この三月は女性の雇用者数が前年同月比〇・二%減（昨年三月は〇・四%増）。十七カ月ぶりのマイナスに転落した。多くの女性パート社員を店舗で活用するスーパー

業界。昨秋以降は大手スーパーを中心に不採算店の閉鎖が本格化、女性の雇用にも影響を及ぼしている。深刻な販売不振に苦しむ百貨店ではパートの採用を抑え正社員が幅広く仕事をカバーする態勢へとシフトし、女性の雇用の縮小につながっている可能性がある。政府は〇九年度補正予算案で追加雇用対策に二兆五千億円を投じる。非正規社員らの雇用を維持する企業への助成金の導